

(新) 低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業

1,800百万円 (0百万円)

総合環境政策局環境計画課

1. 事業目的

温室効果ガスの削減対策を推進するためには、先進的な設備を導入するだけでなく、既に導入されている設備の効率的な活用や効果的な対策・技術の共同導入並びにエネルギー等の相互利用を積極的に進めていくなど、事業者間の創意工夫による効果的な対策も必要。本事業では、事業者が連携するために最適な設備の整備や効率的な運用を行うためのシステム構築並びに効果的な対策の導入の組合せにより、事業者等の連携による低炭素化に向けたモデル的な取組を実施し、温室効果ガス25%削減の実効性を検証する。

2. 事業内容

技術的に確立され、削減効果が確認されている対策の共同導入、既存設備の能力の最大限活用、相互連携システム構築の組合せ、により、温室効果ガス25%削減目標を達成できる事業で、具体的に下記(1)~(3)の条件を満たす事業

- (1) 1990年比で、温室効果ガス25%削減を達成すること
- (2) 事業者間が連携して実施することで、単体対策として実施するよりも、削減効果や費用対効果が高くなること
- (3) 事業完了後は、環境省が効果検証を行い、その結果を公表(効果検証の結果、削減目標を達成していない場合には、補助金を返還)

(想定される事業例)

- ・余剰温水やバイオガスの余剰熱等を周辺の複数事業者に供給するため、導管の敷設、大容量貯蔵施設やそれらの供給を管理するためのシステム(オンラインによる一括管理用計測装置・集中制御機器・運用ソフト等)を整備
- ・冷水を複数事業所に供給するため、冷凍機の冷排水を集約する共同蓄熱槽や冷却塔の整備 等

3. 交付先等

交付対象は民間事業者(補助率1/2)

4. 事業計画

平成23年度~平成25年度

5. 施策の効果

技術的に確立され削減効果等が確認されている対策と既存設備の能力の最大限活用並びに相互連携システムの構築の組合せにより25%削減の実効性を検証する。

また、本事業による温室効果ガスの削減効果は約36,000t-CO₂/年を見込んでいる。

低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業

【事業の目的】

温室効果ガスの削減対策を推進するためには、先進的な設備を導入するだけでなく、事業者間の創意工夫による相互連携した取組も効果的
本事業では、技術的に確立され、削減効果が確認されている対策の共同導入、既存設備の能力の最大限活用、相互連携システム構築の組合せ、により、温室効果ガス25%削減を検証

【事業イメージ例】

相互利用・連携システム構築

既存設備(a)



相互利用

既存設備(b)



相互利用

既存設備(c)



効果的対策の導入



余剰冷温水や熱等の大容量貯蔵の設備導入



余剰冷温水や熱等の相互利用のための導管の敷設



一括管理用の集中制御機器の導入



相互連携

相互利用・連携システム構築

(想定される事業例)

- ・余剰温水やバイオガスの余剰熱等を周辺の複数事業者に供給するため、導管の敷設、大容量貯蔵施設やそれらの供給を管理するためのシステム
- ・冷水を複数事業所に供給するため、冷凍機の冷排水を集約する共同蓄熱槽や冷却塔の整備 等

交付の条件等

【交付先】

交付対象は民間事業者(補助率1/2)

【事業要件】

- (1)1990年比温室効果ガスを25%削減を達成すること
- (2)事業者間が連携して実施することで、単体対策として実施するよりも、削減効果や費用対効果が高くなること
- (3)事業完了後は、環境省が効果検証を行い、その結果を公表(効果検証の結果、削減目標を達成していない場合には、補助金を返還)

事業の効果

技術的に確立され削減効果が確認されている対策、既存設備の能力の最大限活用、相互連携システム構築、の組合せにより温室効果ガス25%削減を検証する。また、温室効果ガスの削減効果は約36,000t-CO₂/年を見込んでいる。



相互利用・連携システム構築